

令和 7 年度

幸手市水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 8 号
令和 8 年 8 月 1 3 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 丸 山 洋 之

幸手市監査委員 松 田 雅 代

令和 7 年度幸手市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度幸手市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	事業実績	6
(2)	施設の利用状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	1 1
(3)	支払利息及び企業債	1 3
(4)	供給単価と給水原価	1 4
5	財政状態について	
(1)	資産	1 5
(2)	負債及び資本	1 6
6	むすび	1 8
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	2 2
別表 2	比較損益計算書	2 3
別表 3	要素別費用分析表	2 4
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 5
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 6
別表 5	資本的収支計算表	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 ……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度幸手市水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和 7 年度幸手市水道事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和 8 年 6 月 25 日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水の供給に必要な経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	1,007,544,000	973,810,821	△33,733,179	96.7	90.6
営業外収益	95,642,000	101,152,908	5,510,908	105.8	9.4
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0	0.0
合 計	1,103,188,000	1,074,963,729	△28,224,271	97.4	100.0

収益的収入の決算額は、1,074,963,729円となり予算額1,103,188,000円に対し執行率は97.4%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	1,085,731,000	1,051,961,579	0	33,769,421	96.9	96.3
営業外費用	39,812,000	39,298,700	0	513,300	98.7	3.6
特 別 損 失	2,427,000	621,159	0	1,805,841	25.6	0.1
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	1,129,970,000	1,091,881,438	0	38,088,562	96.6	100.0

収益的支出の決算額は、1,091,881,438円となり予算額1,129,970,000円に対し執行率は96.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
負 担 金	6,144,000	17,786,660	11,642,660	289.5	57.0
企 業 債	88,000,000	13,400,000	△74,600,000	15.2	43.0
合 計	94,144,000	31,186,660	△62,957,340	33.1	100.0

資本的収入の決算額は、31,186,660円となり予算額94,144,000円に対し執行率は33.1%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	254,255,000	103,116,281	93,200,000	57,938,719	40.6	43.7
企業債償還金	132,989,000	132,988,103	0	897	100.0	56.3
合 計	387,244,000	236,104,384	93,200,000	57,939,616	61.0	100.0

資本的支出の決算額は、236,104,384円となり予算額387,244,000円に対し執行率は61.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額204,917,724円は、過年度分損益勘定留保資金100,163,474円、当年度分損益勘定留保資金97,346,454円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,407,796円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	7,755,029,472	負債・資本の部	7,755,029,472
	固定資産	5,948,778,074	固定負債	867,038,212
	流動資産	1,806,251,398	流動負債	261,171,184
			繰延収益	1,177,793,171
			資本金	3,922,367,570
			剰余金	1,526,659,335

損益計算書 P ／ L	費用の部	1,009,896,338	収益の部	985,239,986
	営業費用	994,822,148	営業収益	885,961,071
	営業外費用	14,509,500	営業外収益	99,278,915
	特別損失	564,690	特別利益	0
	当年度純損失	24,656,352		
	計	985,239,986	計	985,239,986

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	△24,656,352	13,405,798	△38,062,150
	減価償却費	320,860,303	318,888,874	1,971,429
	固定資産除却	868,638	31,182,282	△30,313,644
	賞与引当金の増減額(△は減少)	897,000	△32,461	929,461
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	180,000	△39,073	219,073
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△191,408	△85,993	△105,415
	長期前受金戻入額	△69,618,131	△76,349,375	6,731,244
	受取利息及び受取配当金	△4,713,421	△241,625	△4,471,796
	支払利息	14,314,338	13,342,158	972,180
	未収金の増減額(△は増加)	20,847,258	△7,407,240	28,254,498
	未払金の増減額(△は減少)	△5,341,617	△58,191,150	52,849,533
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,896,450	△1,095,150	2,991,600
	前受金の増減	16,049	17,270	△1,221
	預り金の増減	6,996,190	△142,363	7,138,553
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	その他流動負債の増減	△2,100,000	0	△2,100,000
	小計	260,255,297	233,251,952	27,003,345
	利息の受取額	4,713,421	241,625	4,471,796
	利息の支払額	△14,314,338	△13,342,158	△972,180
		250,654,380	220,151,419	30,502,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△95,290,485	△351,691,412	256,400,927
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（負担金等）	17,368,660	14,774,291	2,594,369
		△77,921,825	△336,917,121	258,995,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,400,000	169,500,000	△156,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△132,988,103	△134,917,798	1,929,695
	他会計からの出資による収入	0	0	0
		△119,588,103	34,582,202	△154,170,305
	資金増加額（又は減少額）	53,144,452	△82,183,500	135,327,952
	資金期首残高	1,713,085,458	1,795,268,958	△82,183,500
	資金期末残高	1,766,229,910	1,713,085,458	53,144,452

3 事業実績について

(1) 事業実績

水道事業の事業実績は次のとおりである。

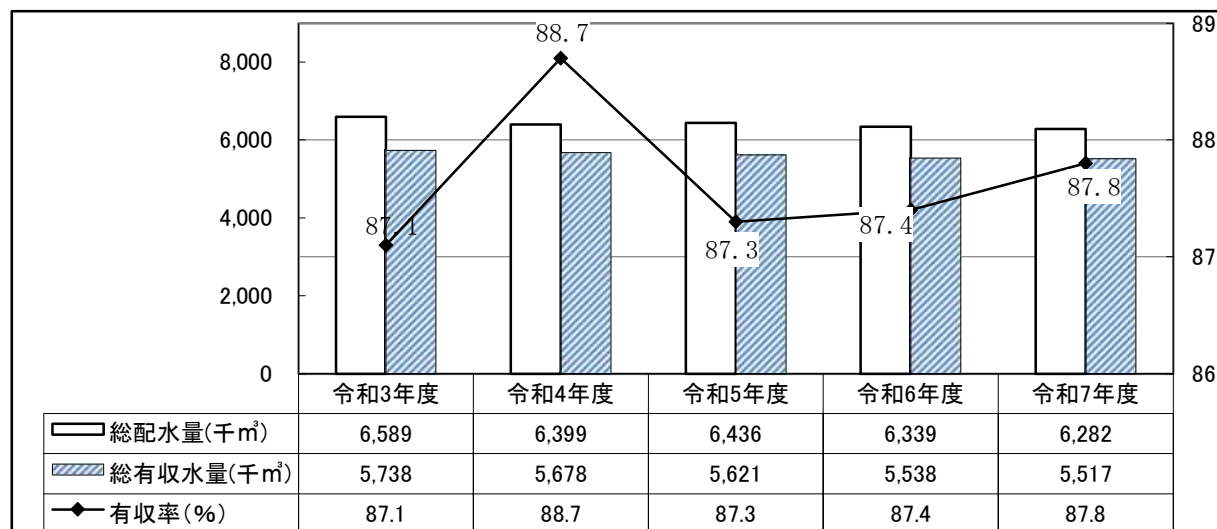
区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
給 水 人 口	人	48,404	48,628	△224	△0.5
給 水 戸 数	戸	23,814	23,581	233	1.0
普 及 率	%	99.9	99.9	0	0.0
1 日 配 水 能 力	m ³	31,600	31,600	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	19,079	18,908	171	0.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,210	17,367	△157	△0.9
年 間 県 水 受 水 量	m ³	4,633,480	4,633,700	△220	△0.0
県 水 依 存 率	%	73.8	73.1	0.7	1.0
年 間 総 配 水 量	m ³	6,281,608	6,338,803	△57,195	△0.9
年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,516,524	5,537,612	△21,088	△0.4
年 間 有 収 率	%	87.8	87.4	0.4	0.5

令和 7 年度末の水道事業における事業実績は、給水人口48,404人、給水戸数23,814戸となり、前年度と比較して給水人口は224人減少、給水戸数は233戸増加している。

また、年間総配水量は6,281,608m³、年間総有収水量は5,516,524m³となり、前年度と比較して年間総配水量は57,195m³減少、年間総有収水量は21,088m³減少している。

年間総配水量のうち県水受水量については4,633,480m³となり、前年度と比較して220m³減少している。

なお、年間有収率は87.8%であり、前年度と比較して0.4ポイント増加している。過去 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
施設利用率（％）	54.5	55.0	55.6	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率（％）	60.4	59.8	61.2	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負荷率（％）	90.2	91.9	91.0	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$

※施設利用率＝最大稼働率×負荷率÷100

施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、令和 5 年度 55.6％、令和 6 年度 55.0％、令和 7 年度 54.5％となり前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

最大稼働率は、令和 5 年度 61.2％、令和 6 年度 59.8％、令和 7 年度 60.4％となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。また、負荷率は令和 5 年度 91.0％、令和 6 年度 91.9％、令和 7 年度 90.2％となり、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。

『施設利用率』

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の占める割合で表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

『最大稼働率』

1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で表わし、施設の利用の適正性を表すもので比率が高いほど良好とされている。しかし、100％に近いと安定供給に問題があるとされ、配水能力を高めるための改良工事計画や施設の拡張等が必要になる。

『負荷率』

1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で表わし、比率が高いほど施設の使用効率が良いとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き)(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	985,239,986	1,005,810,435	△20,570,449	△2.0
営業収益 a	885,961,071	903,989,639	△18,028,568	△2.0
営業外収益	99,278,915	101,820,796	△2,541,881	△2.5
特別利益	0	0	0	0
事業費用 B	1,009,896,338	992,404,637	17,491,701	1.8
営業費用 b	994,822,148	978,448,975	16,373,173	1.7
営業外費用	14,509,500	13,473,422	1,036,078	7.7
特別損失	564,690	482,240	82,450	17.1
当年度純利益(損失) A-B	△24,656,352	13,405,798	△38,062,150	△283.9
営業利益(損失) a-b	△108,861,077	△74,459,336	△34,401,741	46.2

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ20,570,449円(2.0%)減少し985,239,986円、事業費用は前年度に比べ17,491,701円(1.8%)増加し1,009,896,338円となり、差引24,656,352円の純損失の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ18,028,568円(2.0%)減少し885,961,071円、営業費用は、前年度に比べ16,373,173円(1.7%)増加し994,822,148円となり、差引108,861,077円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、過去3か年の分析を行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	97.6	101.4	109.1	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	89.1	92.4	100.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、97.6%で前年度から3.8ポイントの減少となっている。営業収益対営業費用比率は、89.1%で前年度に比べ3.3ポイント減少している。

ア 収益について

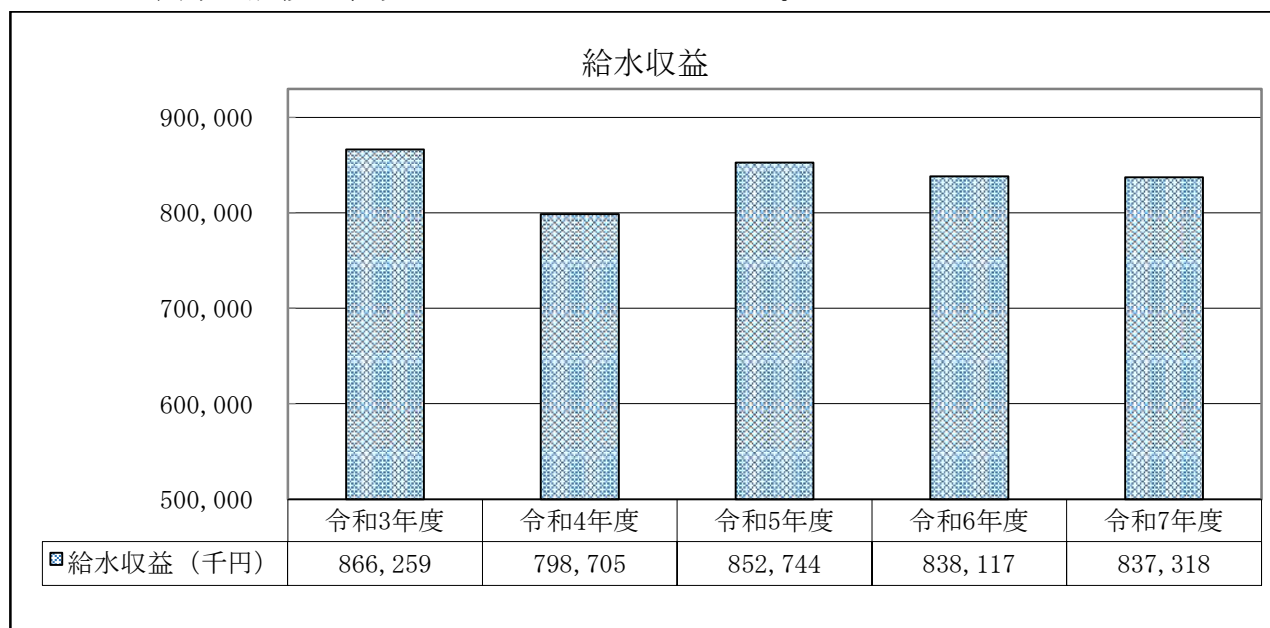
収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	885,961,071	903,989,639	△18,028,568	△2.0
給水収益	837,317,500	838,116,510	△799,010	△0.1
受託工事収益	1,693,371	581,329	1,112,042	191.3
その他営業収益	46,950,200	65,291,800	△18,341,600	△28.1
営業外収益 B	99,278,915	101,820,796	△2,541,881	△2.5
受取利息及び配当金	4,713,421	241,625	4,471,796	1,850.7
長期前受金戻入	69,618,131	76,349,375	△6,731,244	△8.8
雑収益	24,947,363	25,229,796	△282,433	△1.1
他会計補助金	0	0	0	—
特別利益 C	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
合 計 A + B + C	985,239,986	1,005,810,435	△20,570,449	△2.0

営業収益は、885,961,071円で前年度と比較し18,028,568円（2.0%）減少している。この主な要因は、給水収益が799,010円（0.1%）及びその他営業収益が18,341,600円（28.1%）減少したためである。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



営業外収益は99,278,915円で前年度と比較し2,541,881円（2.5%）減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が6,731,244円（8.8%）減少したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	994,822,148	978,448,975	16,373,173	1.7
原水及び浄水費	430,588,620	429,247,999	1,340,621	0.3
配水及び給水費	92,299,884	68,919,036	23,380,848	33.9
受託工事費	1,405,559	1,047,500	358,059	34.2
業務費	79,031,818	74,952,099	4,079,719	5.4
総係費	69,767,326	54,211,185	15,556,141	28.7
減価償却費	320,860,303	318,888,874	1,971,429	0.6
資産減耗費	868,638	31,182,282	△30,313,644	△97.2
営業外費用 B	14,509,500	13,473,422	1,036,078	7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	14,314,338	13,342,158	972,180	7.3
雑支出	195,162	131,264	63,898	48.7
特別損失 C	564,690	482,240	82,450	17.1
固定資産売却損	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	564,690	482,240	82,450	17.1
その他特別損失	0	0	0	—
合 計 A + B + C	1,009,896,338	992,404,637	17,491,701	1.8

営業費用は、994,822,148円で前年度と比較し16,373,173円（1.7%）増加している。この主な要因は、配水及び給水費が23,380,848円（33.9%）、総係費が15,556,141円（28.7%）増加したためである。

営業外費用は、14,509,500円で前年度と比較し1,036,078円（7.7%）増加している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が972,180円（7.3%）増加したためである。

特別損失は、564,690円で前年度と比較し82,450円（17.1%）増加している。この要因は、過年度損益修正損が82,450円（17.1%）増加したためである。

ウ 経営比率について

水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
経営資本営業利益率（％）	△1.4	△1.0	0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（ポイント）	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	△12.3	△8.2	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ、0.4 ポイント低下し△1.4%となった。

また、資本の利用を示す経営資本回転率は、前年度と変わらず、0.12 ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ 4.1 ポイント低下し△12.3%となった。

(2) 人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
人 件 費（円）	90,241,219	79,294,059	73,555,271
給水収益（円）	837,317,500	838,116,510	852,743,920
人件費対給水 収益比率（％）	10.8	9.5	8.6
損益勘定職員数（人）	11	10	10

※人件費対給水収益比率＝人件費÷給水収益×100

人件費は、令和 5 年度73,555,271円、令和 6 年度79,294,059円、令和 7 年度90,241,219円となり前年度と比べ10,947,160円増加している。

また、人件費対給水収益比率は、令和 5 年度8.6%、令和 6 年度9.5%、令和 7 年度10.8%となり、前年度と比べ1.3ポイント上昇している。

人件費をさらに分析するため、職員１人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
職員 1 人当たりの 給水人口（人）	4,400	4,863	4,890	$\frac{\text{年度末現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 有収水量（m ³ ）	501,502	553,761	562,064	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 営業収益（千円）	80,388	90,341	92,614	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
平 均 給 与（千円）	8,204	7,929	7,356	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性（千円）	80,388	90,341	92,614	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率（％）	10.2	8.8	7.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

平均給与は 8,204 千円で前年度と比較し 275 千円（3.5％）増加した。また、労働生産性は 80,388 千円で前年度と比較し 9,953 千円（11.0％）減少し、労働分配率は 10.2％となり前年度と比較し 1.4 ポイント上昇した。

労働生産性は、職員１人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

(3) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
支払利息（円）	14,314,338	13,342,158	15,252,706	—
総費用に占める割合（％）	1.4	1.3	1.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
給水収益に対する割合（％）	1.7	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

支払利息は、令和 5 年度は 15,252,706 円、令和 6 年度は 13,342,158 円、令和 7 年度は 14,314,338 円となり増加している。総費用に占める割合については、令和 5 年度は 1.6％、令和 6 年度は 1.3％、令和 7 年度は 1.4％となっている。

また、給水収益に対する割合は、令和 5 年度は 1.8％、令和 6 年度は 1.6％、令和 7 年度は 1.7％となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
年度別借入額		13,400,000	169,500,000	0
年度別償還額		132,988,103	134,917,798	134,248,782
年度末現在高		998,384,478	1,117,972,581	1,083,390,379
内 訳	政府企業債	451,147,773	523,817,647	599,105,089
	公庫債	377,736,705	424,654,934	484,285,290
	銀行等引受	169,500,000	169,500,000	0

未償還残高は、令和 5 年度末は 1,083,390,379 円、令和 6 年度末は 1,117,972,581 円、令和 7 年度末は 998,384,478 円となり前年度に比べて 119,588,103 円（10.7％）減少している。

(4) 供給単価と給水原価

過去3年間の供給単価と給水原価は次のとおりである。

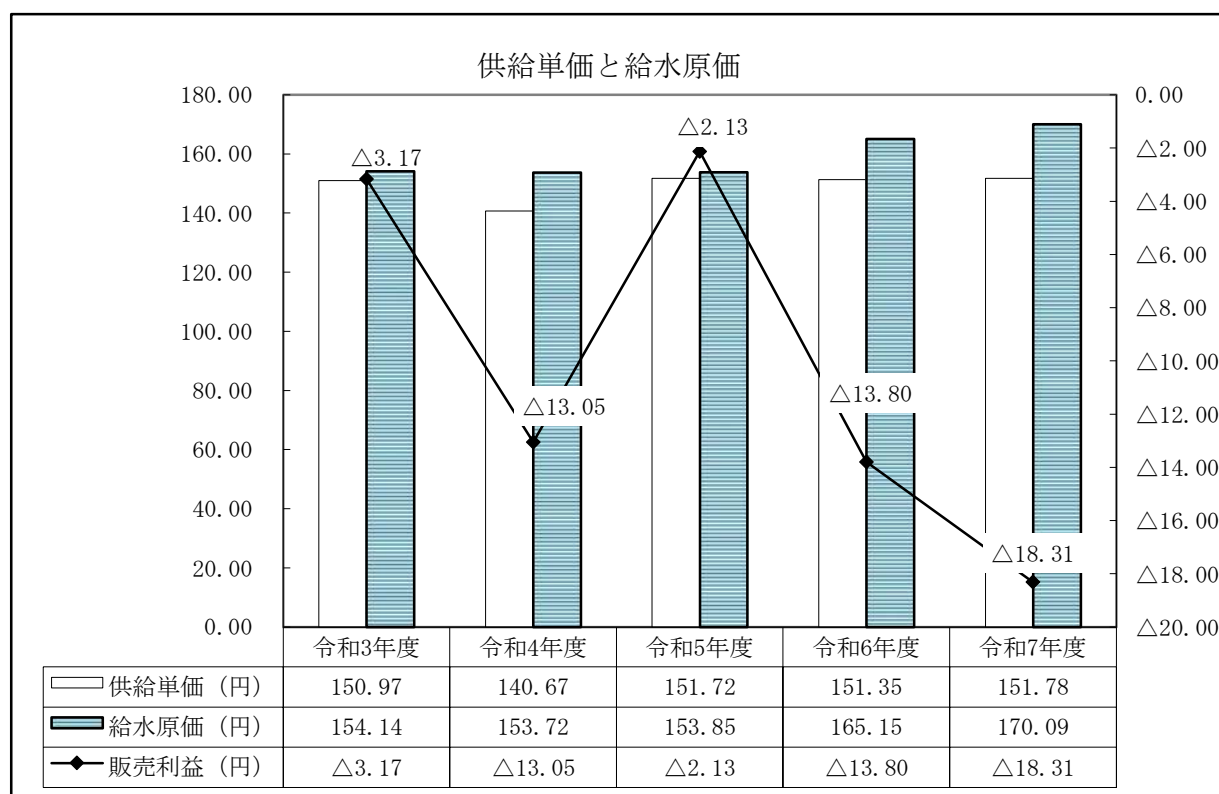
区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給 水 収 益 (円)	837,317,500	838,116,510	852,743,920
年間総有収水量 (m ³)	5,516,524	5,537,612	5,620,641
供 給 単 価 (円/m ³)	151.78	151.35	151.72
給 水 原 価 (円/m ³)	170.09	165.15	153.85
販 売 利 益 (円)	△18.31	△13.80	△2.13

※供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※給水原価＝（事業費用－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

1 m³当たりの収益性を見ると、供給単価の151円78銭に対し給水原価は、170円09銭となった。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	5,948,778,074	6,175,216,530	△226,438,456	△3.7
土地	137,468,251	137,468,251	0	0.0
建物	301,302,769	313,443,008	△12,140,239	△3.9
構築物	4,596,831,199	4,775,213,395	△178,382,196	△3.7
機械及び装置	725,207,289	800,326,599	△75,119,310	△9.4
車両運搬具	744,955	744,955	0	0.0
工具、器具及び備品	1,365,836	1,942,951	△577,115	△29.7
建設仮勘定	185,857,775	146,077,371	39,780,404	27.2
流動資産 B	1,806,251,398	1,775,659,246	30,592,152	1.7
現金・預金	1,766,229,910	1,713,085,458	53,144,452	3.1
未収金	38,417,138	59,264,396	△20,847,258	△35.2
貸倒引当金	△618,880	△810,288	191,408	△23.6
貯蔵品	2,223,230	4,119,680	△1,896,450	△46.0
前払金	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
合 計 A + B	7,755,029,472	7,950,875,776	△195,846,304	△2.5

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ195,846,304円(2.5%)減少し、7,755,029,472円である。構成比率は、固定資産76.7%、流動資産23.3%となっている。

固定資産は5,948,778,074円で有形固定資産で構成されており、前年度と比較して226,438,456円(3.7%)減少している。この主な要因は、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の減価償却によるものである。

流動資産は、1,806,251,398円で現金・預金、未収金、貸倒引当金、貯蔵品、前払金、その他流動資産で構成されており、前年度と比較し30,592,152円(1.7%)増加している。この主な要因は、現金・預金の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	867,038,212	984,984,478	△117,946,266	△12.0
	企業債	867,038,212	984,984,478	△117,946,266	△12.0
	流動負債	261,171,184	262,165,399	△994,215	△0.4
	企業債	131,346,266	132,988,103	△1,641,837	△1.2
	未払金	98,277,570	103,619,187	△5,341,617	△5.2
	前受金	214,481	198,432	16,049	8.1
	一時預り金	22,367,867	15,371,677	6,996,190	45.5
	引当金	8,965,000	7,888,000	1,077,000	13.7
	その他流動負債	0	2,100,000	△2,100,000	△100.0
	繰延収益	1,177,793,171	1,230,042,642	△52,249,471	△4.2
	長期前受金	3,811,404,574	3,794,035,914	17,368,660	0.5
	長期前受金収益化累計額	△2,633,611,403	△2,563,993,272	△69,618,131	2.7
	計 (1)	2,306,002,567	2,477,192,519	△171,189,952	△6.9
資 本	資本金	3,922,367,570	3,922,367,570	0	0.0
	剰余金	1,526,659,335	1,551,315,687	△24,656,352	△1.6
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	1,526,659,335	1,551,315,687	△24,656,352	△1.6
	計 (2)	5,449,026,905	5,473,683,257	△24,656,352	△0.5
負債資本合計(1)+(2)		7,755,029,472	7,950,875,776	△195,846,304	△2.5

負債及び資本の合計は前年度に比べ 195,846,304 円 (2.5%) 減少し、7,755,029,472 円である。構成比率は、負債 29.7%、資本 70.3%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は 2,306,002,567 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して 171,189,952 円 (6.9%) 減少している。区分別にみると、固定負債、流動負債、繰延収益が減少している。

資本は 5,449,026,905 円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して 24,656,352 円 (0.5%) 減少している。区分別にみると、剰余金が減少している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算出方法
流動比率（％）	691.6	677.3	573.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率（％）	85.5	84.3	84.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率（％）	79.4	80.3	80.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200％以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和7年度の幸手市水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、給水人口は224人減少し4万8,404人、給水戸数は233戸増加し2万3,814戸となった。年間総配水量は5万7,195 m³減少し628万1,608 m³（うち県水受水量は220 m³減少し463万3,480 m³）、年間総有収水量は、2万1,088 m³減少し551万6,524 m³となった。このことにより、年間総配水量と年間総有収水量の差は3万6,107 m³減少し76万5,084 m³となった。年間有収率は、0.4ポイント増加し87.8%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、1日の平均配水量が157 m³減少したことから0.5ポイント減少し54.5%となった。

主な事業については、老朽管の震災対策として配水管布設替工事等の実施のほか、第2浄水場公団配水ポンプ外更新工事を令和6年度から令和8年度までの3年間で実施している。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業収益の減少により2,057万449円減少し9億8,523万9,986円となった。事業費用は営業費用の増加により1,749万1,701円増加し10億989万6,338円となった。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益（損失）は3,806万2,150円減少し、△2,465万6,352円となった。

また、1 m³当たりの供給単価については151円78銭、給水原価は170円09銭となり、差引△18円31銭となった。

なお、水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は前年度から3.8ポイント低下し97.6%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は3.3ポイント低下し89.1%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は0.4ポイント低下し△1.4%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産は主に建物、構築物、機械及び装置の減価償却により2億2,643万8,456円減少し59億4,877万8,074円となり、流動資産は主に現金・預金の増加により5,314万4,452円増加し18億625万1,398円となった。資産の合計は、1億9,584万6,304円減少し77億5,502万9,472円となり、構成比率は、固定資産76.7%、流動資産23.3%となった。

負債及び資本については、負債は固定負債、流動負債、繰延収益が減少したことにより1億7,118万9,952円減少し23億600万2,567円となった。資本は剰余金の減少により2,465万6,352円減少し54億4,902万6,905円となった。負債及び資本の合計は、1億9,584万6,304円減少し77億5,502万9,472円となり、構成比率は、負債29.7%、資本70.3%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1億1,958万8,103円減少し9億

9,838 万 4,478 円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、14.3 ポイント上昇し 691.6%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、1.2 ポイント上昇し 85.5%となった。

以上が令和 7 年度の幸手市水道事業会計の状況である。

令和 7 年度の事業実績に係る状況は、近年の傾向である給水人口の減少、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚などの社会環境の変化により配水量・有収水量が減少する一方、漏水調査や漏水箇所の修繕工事の実施により、無収水量の割合が減少し、昨年度に引き続き有収率の向上となった。

経営状況については、純損失を生じているほか、資本が減少し、負債が減少した。また、営業利益（損失）はマイナスとなった。

無効水量の把握・分析をしていくなど今後も有収率の向上に努めていただきたくとともに、投資と財源の均衡を図りつつ財務体質の向上により採算性を踏まえながら効率的な事業運営を図られたい。

今後も、水需要の減少、経費の増加等の厳しい状況が見込まれるが、令和 7 年度末に策定した第 2 期幸手市水道ビジョン（経営戦略）を念頭に置きつつ事業運営に邁進することを期待する。

決 算 審 査 資 料

別表1

事業規模の推移及び概要

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
総 人 口 (人)	48,406	48,630	48,898	年度末
給 水 人 口 (人)	48,404	48,628	48,896	年度末
給 水 戸 数 (戸)	23,814	23,581	23,340	年度末
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	年度末
配 水 能 力 (m ³ /日)	31,600	31,600	31,600	年度末
配 水 量 (m ³)	6,281,608	6,338,803	6,435,857	年 間
有 収 水 量 (m ³)	5,516,524	5,537,612	5,620,641	年 間
有 収 率 (%)	87.8	87.4	87.3	年 間
一日最大配水量(m ³)	19,079	18,908	19,326	年 間
一日平均配水量(m ³)	17,210	17,367	17,584	年 間
負 荷 率 (%)	90.2	91.9	91.0	年 間
施設利用率(%)	54.5	55.0	55.6	年 間
最大稼働率(%)	60.4	59.8	61.2	年 間
職 員 数 (人)	13 (うち再任用職員1人)	12 (うち再任用職員1人)	12 (うち再任用職員1人)	年度末

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
給水収益		837,317,500	△ 799,010	94.5	99.9	838,116,510	△ 14,627,410	92.7	98.3	852,743,920	54,039,390	92.0	106.8
受託工事収益		1,693,371	1,112,042	0.2	291.3	581,329	△ 8,054	0.1	98.6	589,383	△ 848,045	0.1	41.0
その他営業収益		46,950,200	△ 18,341,600	5.3	71.9	65,291,800	△ 8,101,800	7.2	89.0	73,393,600	△ 3,329,200	7.9	95.7
営業収益合計		885,961,071	△ 18,028,568	100.0	98.0	903,989,639	△ 22,737,264	100.0	97.5	926,726,903	49,862,145	100.0	105.7
原水及び浄水費		430,588,620	1,340,621	48.6	100.3	429,247,999	3,517,409	47.5	100.8	425,730,590	△ 5,220,105	45.9	98.8
配水及び給水費		92,299,884	23,380,848	10.4	133.9	68,919,036	14,527,707	7.6	126.7	54,391,329	21,986	5.9	100.0
受託工事費		1,405,559	358,059	0.2	134.2	1,047,500	819,633	0.1	459.7	227,867	△ 992,656	0.0	18.7
業務費		79,031,818	4,079,719	8.9	105.4	74,952,099	3,454,661	8.3	104.8	71,497,438	1,777,797	7.7	102.5
総係費		69,767,326	15,556,141	7.9	128.7	54,211,185	5,805,253	6.0	112.0	48,405,932	475,422	5.2	101.0
減価償却費		320,860,303	1,971,429	36.2	100.6	318,888,874	△ 2,397,824	35.3	99.3	321,286,698	△ 1,128,292	34.7	99.7
資産減耗費		868,638	△ 30,313,644	0.1	2.8	31,182,282	30,324,409	3.4	3,634.8	857,873	△ 1,611,136	0.1	34.7
営業費用合計		994,822,148	16,373,173	112.3	101.7	978,448,975	56,051,248	108.2	106.1	922,397,727	△ 6,676,984	99.5	99.3
受取利息及び配当金		4,713,421	4,471,796	0.5	1,950.7	241,625	204,154	0.0	644.8	37,471	66	0.0	100.2
消費税及び地方消費税還付金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
長期前受金戻入		69,618,131	△ 6,731,244	7.9	91.2	76,349,375	3,556,964	8.4	104.9	72,792,411	353,456	7.9	100.5
雑収益		24,947,363	△ 282,433	2.8	98.9	25,229,796	1,480,305	2.8	106.2	23,749,491	107,963	2.6	100.5
他会計補助金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	△ 65,055,322	0.0	皆減
営業外収益合計		99,278,915	△ 2,541,881	11.2	97.5	101,820,796	5,241,423	11.3	105.4	96,579,373	△ 64,593,837	10.4	59.9
支払利息		14,314,338	972,180	1.6	107.3	13,342,158	△ 1,910,548	1.5	87.5	15,252,706	△ 1,990,028	1.6	88.5
雑支出		195,162	63,898	0.0	148.7	131,264	27,512	0.0	126.5	103,752	△ 23,528	0.0	81.5
営業外費用合計		14,509,500	1,036,078	1.6	107.7	13,473,422	△ 1,883,036	1.5	87.7	15,356,458	△ 2,013,556	1.7	88.4
固定資産売却益		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
特別利益合計		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
固定資産売却損		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
減損損失		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
災害による損失		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		564,690	82,450	0.1	117.1	482,240	175,330	0.1	157.1	306,910	△ 112,786	0.0	73.1
その他特別損失		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
特別損失合計		564,690	82,450	0.1	117.1	482,240	175,330	0.1	157.1	306,910	△ 112,786	0.0	73.1
当年度純利益 (当年度純損失)		△ 24,656,352	△ 38,062,150	-2.8	-183.9	13,405,798	△ 71,839,383	1.5	15.7	85,245,181	△ 5,928,366	9.2	93.5
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		68,650,979	13,405,798	7.7	124.3	55,245,181	△ 5,928,366	6.1	90.3	61,173,547	61,173,547	6.6	0.0
その他の未処分利益剰余金 変動額		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		43,994,627	△ 24,656,352	5.0	64.1	68,650,979	△ 77,767,749	7.6	46.9	146,418,728	55,245,181	15.8	160.6

別表3

要素別費用分析表

(単位:千円・%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金 額	対前年増減	構成比	対前年比	金 額	対前年増減	構成比	対前年比	金 額	対前年増減	構成比	対前年比
人 件 費		90,241	10,947	9.0	113.8	79,294	5,739	8.0	107.8	73,555	△ 961	7.8	98.7
薬 品 費		18,158	△ 1,941	1.8	90.3	20,099	795	2.0	104.1	19,304	2,252	2.1	113.2
動 力 費		56,407	△ 359	5.6	99.4	56,766	6,795	5.7	113.6	49,971	△ 10,799	5.3	82.2
修 繕 費		72,548	23,332	7.2	147.4	49,216	10,052	5.0	125.7	39,164	1,166	4.2	103.1
減 価 償 却 費		320,861	1,972	31.8	100.6	318,889	△ 2,398	32.2	99.3	321,287	△ 1,128	34.3	99.7
支 払 利 息		14,314	972	1.4	107.3	13,342	△ 1,910	1.3	87.5	15,252	△ 1,991	1.6	88.5
受 水 費		286,256	△ 14	28.4	100.0	286,270	△ 5,286	28.9	98.2	291,556	△ 1,488	31.1	99.5
そ の 他 経 費		149,141	△ 17,858	14.8	89.3	166,999	39,562	16.9	131.0	127,437	5,250	13.6	104.3
合 計		1,007,926	17,051	100.0	101.7	990,875	53,349	100.0	105.7	937,526	△ 7,698	100.0	99.2

別表4

比較貸借対照表1(資産の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地		137,468,251	0	1.8	100.0	137,468,251	0	1.7	100.0	137,468,251	0	1.7	100.0
建物		301,302,769	△ 12,140,239	3.9	96.1	313,443,008	△ 12,140,559	3.9	96.3	325,583,567	△ 12,140,559	4.1	96.4
構築物		4,596,831,199	△ 178,382,196	59.3	96.3	4,775,213,395	△ 78,275,254	60.1	98.4	4,853,488,649	△ 112,251,832	60.5	97.7
機械及び装置		725,207,289	△ 75,119,310	9.4	90.6	800,326,599	△ 7,937,532	10.1	99.0	808,264,131	△ 19,834,903	10.1	97.6
車両運搬具		744,955	0	0.0	100.0	744,955	0	0.0	100.0	744,955	0	0.0	100.0
工具器具及び備品		1,365,836	△ 577,115	0.0	70.3	1,942,951	△ 860,814	0.0	69.3	2,803,765	△ 860,814	0.0	76.5
建設仮勘定		185,857,775	39,780,404	2.4	127.2	146,077,371	100,834,415	1.8	322.9	45,242,956	5,250,427	0.6	113.1
有形固定資産合計		5,948,778,074	△ 226,438,456	76.7	96.3	6,175,216,530	1,620,256	77.7	100.0	6,173,596,274	△ 139,837,681	77.0	97.8
現金預金		1,766,229,910	53,144,452	22.8	103.1	1,713,085,458	△ 82,183,500	21.5	95.4	1,795,268,958	82,024,961	22.4	104.8
未収金		38,417,138	△ 20,847,258	0.5	64.8	59,264,396	7,407,240	0.7	114.3	51,857,156	8,164,836	0.6	118.7
貸倒引当金		△ 618,880	191,408	0.0	76.4	△ 810,288	85,993	0.0	90.4	△ 896,281	364,090	0.0	71.1
貯蔵品		2,223,230	△ 1,896,450	0.0	54.0	4,119,680	1,095,150	0.1	136.2	3,024,530	1,480,030	0.0	195.8
前払金		0	0	0.0		0	0	0.0		0	0	0.0	
その他流動資産		0	0	0.0		0	0	0.0		0	0	0.0	
流動資産合計		1,806,251,398	30,592,152	23.3	101.7	1,775,659,246	△ 73,595,117	22.3	96.0	1,849,254,363	92,033,917	23.0	105.2
資産合計		7,755,029,472	△ 195,846,304	100.0	97.5	7,950,875,776	△ 71,974,861	100.0	99.1	8,022,850,637	△ 47,803,764	100.0	99.4

別表4

比較貸借対照表2(負債・資本の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債		867,038,212	△ 117,946,266	11.2	88.0	984,984,478	36,511,897	12.4	103.8	948,472,581	△ 134,917,798	11.8	87.5
固定負債合計		867,038,212	△ 117,946,266	11.2	88.0	984,984,478	36,511,897	12.4	103.8	948,472,581	△ 134,917,798	11.8	87.5
企業債		131,346,266	△ 1,641,837	1.7	98.8	132,988,103	△ 1,929,695	1.7	98.6	134,917,798	669,016	1.7	100.5
未払金		98,277,570	△ 5,341,617	1.3	94.8	103,619,187	△ 58,191,150	1.3	64.0	161,810,337	58,216,691	2.0	156.2
前受金		214,481	16,049	0.0	108.1	198,432	17,270	0.0	109.5	181,162	△ 196,075	0.0	48.0
一時預り金		22,367,867	6,996,190	0.3	145.5	15,371,677	△ 142,363	0.2	99.1	15,514,040	△ 180,370	0.2	98.9
引当金		8,965,000	1,077,000	0.1	113.7	7,888,000	△ 71,534	0.1	99.1	7,959,534	△ 99,000	0.1	98.8
その他流動負債		0	△ 2,100,000	0.0	0.0	2,100,000	0	0.0	100.0	2,100,000	0	0.0	100.0
流動負債合計		261,171,184	△ 994,215	3.4	99.6	262,165,399	△ 60,317,472	3.3	81.3	322,482,871	58,410,262	4.0	122.1
長期前受金		3,811,404,574	17,368,660	49.1	100.5	3,794,035,914	1,353,425	47.7	100.0	3,792,682,489	14,509,672	47.3	100.4
長期前受金収益化累計額		△ 2,633,611,403	△ 69,618,131	△ 34.0	102.7	△ 2,563,993,272	△ 62,928,509	△ 32.2	102.5	△ 2,501,064,763	△ 71,051,081	△ 31.2	102.9
繰延収益合計		1,177,793,171	△ 52,249,471	15.2	95.8	1,230,042,642	△ 61,575,084	15.5	95.2	1,291,617,726	△ 56,541,409	16.1	95.8
負債合計		2,306,002,567	△ 171,189,952	29.7	93.1	2,477,192,519	△ 85,380,659	31.2	96.7	2,562,573,178	△ 133,048,945	31.9	95.1
資本金合計		3,922,367,570	0	50.6	100.0	3,922,367,570	30,000,000	49.3	100.8	3,892,367,570	0	48.5	100.0
資本剰余金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
減債積立金		300,000,000	0	3.9	100.0	300,000,000	0	3.8	100.0	300,000,000	0	3.7	100.0
利益積立金		280,000,000	0	3.6	100.0	280,000,000	0	3.5	100.0	280,000,000	0	3.5	100.0
建設改良積立金		902,664,708	0	11.6	100.0	902,664,708	61,173,547	11.4	107.3	841,491,161	30,000,000	10.5	103.7
当年度未処分 利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		43,994,627	△ 24,656,352	0.6	64.1	68,650,979	△ 77,767,749	0.9	46.9	146,418,728	55,245,181	1.8	160.6
利益剰余金合計		1,526,659,335	△ 24,656,352	19.7	98.4	1,551,315,687	△ 16,594,202	19.5	98.9	1,567,909,889	85,245,181	19.5	105.7
剰余金合計		1,526,659,335	△ 24,656,352	19.7	98.4	1,551,315,687	△ 16,594,202	19.5	98.9	1,567,909,889	85,245,181	19.5	105.7
資本合計		5,449,026,905	△ 24,656,352	70.3	99.5	5,473,683,257	13,405,798	68.8	100.2	5,460,277,459	85,245,181	68.1	101.6
負債資本合計		7,755,029,472	△ 195,846,304	100.0	97.5	7,950,875,776	△ 71,974,861	100.0	99.1	8,022,850,637	△ 47,803,764	100.0	99.4

別表5

資本的収支計算表

(単位:円)

年度 科目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
負 担 金	(17,786,660) 17,368,660	(14,928,291) 14,774,291	(16,353,002) 16,251,002
企 業 債	13,400,000	169,500,000	0
国庫補助金	0	0	0
資本的収入合計	(31,186,660) 30,768,660	(184,428,291) 184,274,291	(16,353,002) 16,251,002
建設改良費	(103,116,281) 95,290,485	(385,113,773) 351,691,412	(198,531,061) 182,306,890
企業債償還金	132,988,103	134,917,798	134,248,782
資本的支出合計	(236,104,384) 228,278,588	(520,031,571) 486,609,210	(332,779,843) 316,555,672
差引収支	(△ 204,917,724) △ 197,509,928	(△ 335,603,280) △ 302,334,919	(△ 316,426,841) △ 300,304,670

()は税込み